

「トルコにおける福祉党政権の一年」  
－経済と外交を中心に－

指導教官：新井 政美

南・西アジア課程トルコ語専攻

学籍番号：8500073

野口 由佳

## 《 目次 》

### はじめに 3

1. 本論文の目的と意義
2. 構成

### 第1章 経済政策 6

1. 総体的経済政策
2. 農民に対する政策
3. 商工業者に対する政策
4. 公務員に対する政策
5. 労働者に対する政策
6. 年金生活者に対する政策
7. 貧困者・障害者・学生に対する政策
8. “新大トルコ”の建設

### 第2章 東部・南東アナトリア地域に対する政策 14

1. 地域おける問題点
2. 実施計画
3. テロと安全保障

### 第3章 外交政策 17

1. 外交の方針
2. D-8とは
3. イスラーム開発銀行
4. 各国への訪問
5. 旧ソ連トルコ系諸国
6. キプロス問題
7. 開発銀行

### 第4章 福祉党政権の1年はどう評価できるのか 24

1. 経済への評価
2. 外交への評価

### おわりに 27

### 参考文献一覧 28

## はじめに

### 1. 本論文の目的と意義

1923年にトルコ共和国が建国されて以来、トルコは、ケマル・アタテュルクによって「世俗化」の道を歩み、それまでのイスラーム国家から国民国家へと変化を遂げてきた。制度的、文化的、両面において、なかば強制的とも言える世俗化政策が次々と断行され<sup>1</sup>、その中におかれたイスラーム派の反発の想いは、表現の場、表現の手だてを持つことができないでいた。

しかし、1946年、複数政党制に移行して以来、そのイスラーム派の人々は、政治の場に表現の機会を得るようになった。こうして生まれたのが「イスラーム政党」である。その後、60年代から70年代の時期に初めて合法化されたイスラーム政党は、1995年の総選挙でついに議会の第一党となり、翌年の1996年には正道党との連立により政権をとるほどの躍進を見せた。それが「福祉党（Refah Partisi）」である。1998年1月、福祉党は軍部により解党を命じられたが、しかし2002年11月には再び、福祉党の流れを受ける「公正発展党（Adalet ve Kalkınma Partisi）」が政権をとり、福祉党の時代に国務大臣を務めたアブドゥラー・ギュル（Abdullah Gül）が、首相に就任した。<sup>2</sup>

こうした流れを見ても分かるように、福祉党の成し得たものは、歴史的に大きな意味を持つといえるであろう。1995年の選挙で21.4%の支持率を獲得し<sup>3</sup>、議会の第一党となった後、実際政権にあったのは、1996年から1997年の6月に首相のエルバカンが辞任するまでのたった1年間ではあったが、世俗国家であるトルコの選挙に勝つというその躍進は注目に値する。そのため、これまでも福祉党に関しては、海外においても国内においても様々な研究がなされてきた。海外では、Eddie J Girdner<sup>4</sup>や Philip Robins<sup>5</sup>、国内では澤江史子<sup>6</sup>や、立花 亨<sup>7</sup>、間 寧<sup>8</sup>などによる研究が盛んである。既成政党の凋落、福祉党

---

<sup>1</sup> 世俗化政策に関する議論に関しては、中村広治郎「トルコ革命についての二、三の問題点—政教分離政策を中心として—」『東洋文化』38号、1965年

<sup>2</sup> 現在の首相はAKP党首Recep Tayyip Erdoğanである。

<sup>3</sup> 間 寧「トルコの混迷する連立政治」『現代の中東』No.21、1996年

<sup>4</sup> 福祉党に関する代表作としては、Eddie J Girdner, “The Twilight of Refah – Turkey and the Islamist welfare party”, Scandinavian Journal of Development Alternative and Area Studies, , 1999

<sup>5</sup> 福祉党に関する代表作としては、Philip Robins, “Political Islam In Turkey : The Rise Of Welfare Party”, JIME review, [ 28, Spring] 1995

<sup>6</sup> 福祉党に関する代表作としては、澤江 史子「世俗主義体制の中の『イスラーム政党』—トルコの事例—」『アジア・アフリカ地域研究』第1号、2001年3月

<sup>7</sup> 福祉党に関する代表作としては、立花 亨「衝突する二つの原理主義—トルコ、ケマリズム、福祉党—」『中東経済』No.9、1997年

<sup>8</sup> 福祉党に関する代表作としては、間 寧「世俗主義トルコのイスラム政党」『アジ研ワールド・トレンド』No.4、1995年

の掲げた「公正」な経済の魅力、農村や、貧困者への援助といった事柄が、福祉党の躍進の要因として挙げられ、その研究は非常に進んでいる。

しかし、福祉党に関するこれまでの研究では、注目の大部分は、福祉党が政権をとるまでの過程に向けられていたように思う。福祉党がどんな政治を理想とし、どんな努力を行ってきたか、その部分への注目が強く、その努力の結果として実際に福祉党が政権についていた 1 年間に、政策として何を計画し、なにを執行し、なにが実行できなかったのか、どんな成果をあげたのか、その 1 年間に焦点を当てた研究は少ない。そこで本論文では、福祉党が政権についていた 1 年間にのみ焦点を当てて議論していきたいと思う。

そこで、その 1 年間に福祉党が最も力を入れて取り組んだもの、そして福祉党らしい特徴の現れているものといえば、「経済」と「外交」である。政権をとる以前から福祉党が主張していたものといえば、農民や貧困者などに対する支援と、「公正な」経済、さらに、西洋ばかりではなく、周辺諸国、イスラーム諸国との関係を築こうとする外交。この 2 つは、これまでの政権とは違った特色ある福祉党の理念である。そこで、この 2 つを軸として、これまでの福祉党研究の主流とは違った観点から、狭い範囲を深く掘り下げる形で、福祉党を分析、評価していきたい。

## 2. 構成

本論文では、福祉党が政権期間にあった一年の政策を分析するという目的に沿って、Anonymous, “*İktidarda 1 yıl RP – DYP Koalisyonu İcraatları...28 Haziran 1996-30 Haziran 1997*” n.d. Ankara . を主に使う。<sup>9</sup>

構成としては、本論文の目的の部分で述べた「経済」と「外交」、そこに、トルコにおいてこれもまた重要な問題とされる「アナトリア問題」を加えた 3 部構成で進めていく。

第 1 章では、福祉党が国内における経済をどう動かしたのか、さらに、国民に対し、様々な立場の人々に対し、それぞれ何を与えたのかを解明する。第 2 章ではアナトリア問題に対し、どんな解決策を出し、実行したのか、第 3 章では D-8<sup>10</sup>を中心とする外交活動を見ていこう。第 1、2、3 章では、主に上記資料の要約をしつつ、紹介を行う。

しかし、ここには一つ問題がある。というのは、本論文が主たる資料とする前述の文献は、著者不明であり、どういった立場の人間によって書かれたものであるかが分からない点である。そのため、場合によってはその事実にかたよりがある可能性がある。実際、文献を読んでいくと、その意見や論調から、明らかに福祉党の「宣伝」本と見ることができ

---

<sup>9</sup> これは福祉党政権時代の政策に関して書かれた数少ない資料の中でも最も詳しく具体的に書かれたものである。また、この資料を使った研究もこれまでになく、澤江史子が注 5 の著作の中で引用しているが具体的な分析もないことから、この資料を使うことには、大きな意義がある。本論文の目的を果たすべく、この資料の中で詳しく書かれている福祉党の政策を紹介していく形で進めていこうと思う。また、この資料に関しては、澤江史子さんにご協力いただいております。非常に貴重な資料を提供していただいたことを、この場を借りてお礼を言いたいと思う。

<sup>10</sup> D-8 に関しては、本論文の第 3 章 ( p.17 ~p.21 ) で詳しく述べる。

る。しかし、そこにかかれた計画や政策そのもの、具体的な数字や前年、後年との比較に関しては事実であり、その部分については非常に興味深く、貴重な資料である。そういった文献の特性を逆手に取り、うまく利用しながら上記した構成で政策の解明を行う。その上で、第4章において、他の論文と比較しながら、福祉党政策が客観的にどのように分析されているのかについて検証し、福祉党が政権にあった1年を評価していきたいと思う。それを通じて、上記資料の妥当性についても触れていきたい。

また、上記資料のどの部分の紹介であるかについては、それぞれの項目ごとに、注に示すこととする。

## 第1章 経済政策

### 1. 総体的経済政策<sup>11</sup>

それまでのトルコ社会は、予算の赤字（*bütçe açıkları*）と国債（*iç borç sarmalı*）の悪循環によって、国家経済は麻痺した状態にあった。福祉党が政権に就く以前の予想では、1996年末には、予算の赤字に関しては、480億ドルのうち200億ドル、つまり42%は解消する予定であり、国債はというと、450億ドルに達するといわれていた。<sup>12</sup>さらにこのペースが続くとすると1997年末には、予算不足は300億ドルに、国債は580億ドルに達することは避けられないとされていた。

しかし、こうした状況の中で政権に就いた福祉党は、1997年6月末には予算の赤字を55億ドルに、国債は220億ドルにまで引き下げた。一年前、1996年6月にメスット・ユルマズ（*Mesut Yılmaz*）首相時代の政権が残した予算の赤字が152億であった事と比較してみても、その違いは大きい。福祉党は、解党させられずに政権を続けていたならば、1997年末には予算の赤字はゼロに、国債は150億ドルにまで引き下げる計画を立てていたという。

さらに、福祉党の政策によりもたらされたプラスの面を見ていくと、商業貸出し（*ticari kredi*）<sup>13</sup>の利息が、120%から85%へ引き落とされた。これに関しても、利率は1997年4月まで下がりつづけたものの、80%にまで落ちるだろうという時期に、政権が移行し、結局その利率は再び100%に上昇した。また、レポ利率（*repo oranı*）<sup>14</sup>においても、1997年2月には50%にまで落とされるという状況が見られた。銀行間の融資に適用される金利（*interbank faizleri*）に関しても、1996年7月の82%から、1997年4月には55%にまで引き下げられた。

また、170%という割合で引き継いだ財務省証券（*hazine borçlanmaları*）の利子は、1997年4月には83%にまで引き下げられた。このまま70%にまで落ちるであろうという時に、利率は再び90%に引き上げられてしまったが、引き継いだ時の170%という利率に比べれば、大きな進展が見て取れる。また、この財務省証券の満期期日（*hazine borçlanma vadesi*）<sup>15</sup>に関しても、引き継いだ時には、たった155日であったものが、1997年4月には400日に、さらに1997年4月には730日にまで増加された。

こうした貸付に関する短期間での変化において重要なことは、これらの貸付が消費者物価指数（*TÜFE*）<sup>16</sup>を基本として行われたことにある。つまり、消費者の現状を中心として、それに合わせた形で貸付を行うことによって、不当な高利率の貸付を避ける事がで

---

<sup>11</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.16 ~ p.23

<sup>12</sup> 当時の為替相場の大体の目安としては、1ドルは約8万1千TLである。

<sup>13</sup> 商品仕入れや生産活動への資金供給のために銀行が供与する信用。

<sup>14</sup> 買戻し（売戻し）条件付き証券売却（購入）のこと。売却（購入）した財務証券などを売り手（買い手）が一定期間後に一定価格で買い（売り）戻すという約定または取引。

<sup>15</sup> 財務省証券を、何ヶ月以内に返済しなければならないかを示すもの。

<sup>16</sup> *Tüketici Fiyatları Endeksi*

きるようになったのである。

インフレーション闘争においては、特に年金生活者や労働者、公務員、農民を含む社会の全ての所得者層に対してインフレをはるかに超える 40~50%の実収入増加を与えた。

このように、福祉党が予算の赤字や国債の返済、利率の減少を行うことができた背景には、様々な財源措置 (Kaynak Paketleri)<sup>17</sup>がある。例えば、鉱山の採掘料の徴収、国が持っていた官舎や社会施設、不動産や土地の売却による財貨獲得、民営化による収入、こうした中でも、福祉党が一番多くの財貨を得ることのできていた財源措置としては、銀行が海外の代理銀行に保有している預金の債務を除く部分を、トルコ国内の銀行に戻させて得た外貨である。こうした財源措置の結果、1997年1月には合計で117億8000万ドル、1997年4月には合計で133億3000万ドル、の財源を得た。また、外貨準備高<sup>18</sup> (döviz rezerveleri) においても、1997年2月には約10億ドルの増加があった。

こうした一連の措置を受けて、冒頭の部分でも触れたように、国債は増加から一転、回復、減少していった。福祉党が政権に就く以前、国債は年々急速に増加し、96年1月1日には202億ドルにまで増加し、その後も6ヶ月で357億ドルに上昇した。さらに、当時の国債は150~200%の利子に4ヶ月の満期期日という新たな国債によって支払われていた。この状況で、同じペースで進んでいくとすると、国債額は、96年12月末には452億ドル、97年12月末には580億ドルになるところであった。しかしそこにストップをかけたのは、新たな政策と財源であり、結果97年2月には、国債は200億ドルに減少された。引き継いだ時の短い満期期日での莫大な国庫からの支払いにもかかわらず、紙幣の発行数はうまくコントロールされ、市場のバランスにダメージを与えない程度の、発行増加を行っていた。

## 2. 農民に対する政策<sup>19</sup>

トルコにおいて、農民は人口の半分を占める。福祉党は選挙活動の時点から、農民に対する援助活動を精力的に行ってきた。それは政権に就いてからも変わらず、かなりの重点をおいて取り組まれた。

まず第一に、予算の増加である。農務省 (Tarım Bakanlığı) の予算は、96年に対し97年に大きく増加され、その額は22.9兆から43.2兆TLへ増加された。予算の全増加率が78.1%であるのに対し、農務省の予算増加率は89%となり、同時に全予算の中での農務省の予算の取り分は、0.65%から0.69%へと増大した。95年の農務省予算の増加が48%、96年が74%であるという事実を見ても、89%の増加は大きいことが分かる。さらにこの

---

<sup>17</sup> 追加的財政支出の裏付けとなる財源。①増税措置と②歳出削減措置からなる。トルコでは、必要な財貨を産み出し、取得する源として取られた様々な措置を、全てまとめて Kaynak Paketleri と呼んでいる。

<sup>18</sup> 政府、または中央銀行が保有している金および外貨手持ち額から流動性の乏しい外貨資産を差し引いたもの。

<sup>19</sup> "İktidarda 1 Yıl", p.23 ~ p.28

増加率は、その後の他の政府による予算の中でも、今のところ最大である<sup>20</sup>。

95年に、予算の中から農業支援に当てられたのは、たった19兆TLであり、96年の前政府において注目されていた支援金も38兆にすぎなかった。そこで福祉党は96年後半、支援金を増大させる努力でもって、農業支援を60兆にまで引き上げ、97年には95兆TLを充当した。

また、こうした資金的援助だけでなく、同時に穀物局（TMO）<sup>21</sup>や、砂糖生産関連機関（Şeker Şirketi）<sup>22</sup>、組合など全ての機関を流動化させ、これらの持つ事業を農民たちに提供し、農民の農業報酬は96年にはたった43.5兆TLであったのに対し、97年には合計136兆が支払われた。これは、たった1年で312%という大きな増加を見せ、農民たちに最大限の支援を与えたと同時に、この増加率はインフレをはるか上回るものとなった。

生産物の買入れ価格にも大きな増加が見られた。買入れの基本価格は、常にインフレを大きく上回り、それと同時に買入れ量、種類もともに大きく増加した。さらには、支払いは買入れの行われたその年内になされることも保証された。小麦や、タバコ、オリーブオイル、綿、ぶどう、ヘーゼルナッツなどの買入れは、95年と96年を比較してみると、1.6倍～4.6倍<sup>23</sup>という買入れの増加が見られ、またピスタチオや干し豆といった新たな種類の生産物も、買入れがなされるようになった。合計で見ると、95年にはたった16万6千トンだった買入れが、96年には150万トンとなり、穀物局の買入れ額に関しても、95年に4800万ドルであったものが、福祉党の政権期間中には3億2900万ドルに増加、同時に農民に対してこれまでの7倍の額が支払われることとなった。玄米、大豆、えんどうなど、穀物類の生産援助金の支払いにおいても、組合によって生産者に対し支払われた額の増加率は、96年と97年の間に、200%と625%という大きな開きがある。

農民への援助の中でも、最も重要とされるのは、肥料の問題である。それまでも肥料援助金は政府が支払うことが義務付けられていたものの、支払いは6ヶ月のみといった不当な制限が設けられていた。そこで福祉党は、50%の肥料助成金が、収穫の際にすぐ支払われることを基本とし、また、助成金を受け取る際の形式的な手続きを簡略化するなどした。95年には3億6600万ドルであった肥料支援は、96年には47.5兆TLつまり5億8600万ドルに、97年には85兆TLつまり6億2900万ドルが充当された。

さらに注目すべき重要な進歩は、畜産業の活性化である。97年には40兆TLの財源が当てられ、もともと120万頭いた食肉牛に100万頭が加えられ、95万4千トンあった食肉生産にさらに10万トンが増加された。この結果、食肉の輸入が抑制され、反対に食肉の輸出が可能となったのである。これまで食肉輸入に対して96年には1億9500万ドルが支払われていたものが、今ではこの価格で輸出が行われているのである。また、食肉の輸入に対して十分な貸付けがなされその額は3%から30%に引き上げられた。貸付けは外貨

---

<sup>20</sup> 前述のとおり、この資料は出版年不明のため、具体的にどこまでの期間を対象として比較しているのかは、不明である。

<sup>21</sup> Toprak Mahsulleri Offisi

<sup>22</sup> 国の砂糖生産に関する機関であり、砂糖の原料の買い取りや価格の決定をする。

<sup>23</sup> ここに挙げた生産物のごく一部であるが、一番低いものでも、オリーブオイルの1.6倍、一番高いもので、ヘーゼルナッツの4.6倍という増加が見られている。



建て無利子融資<sup>24</sup>とされ、為替レートの保証書が与えられた。

また、牧羊計画が最初に実行された地区に対し、2兆 TL の資金が当てられ、飼育者に対しては、農業管理総合組合の媒介によって、20%の利子の貸付けが適用され、安定した牧羊管理システムが実現した。

牛乳価格は 1,660TL から 27,000TL へ上昇し、さらに 3,000TL の牛乳奨励金とあわせて、牛乳の購入価格は、30,000TL へ増加することが約束された。この結果、ほとんどの地域の農場経営者は、牛乳を 35,000TL~40,000 万 TL で売ることができる状況となった。

牧畜業活性化のために重点をおいた牧草地、牧場の開拓、増加に関しては、98 年には 8,000 ヘクタールの土地が、97 年には 22,000 ヘクタールの土地が新たに開拓、増加された。同様に穀物生産地の開拓に関しても、96 年には 7,650 ヘクタールを、97 年には 22,000 ヘクタールを開拓する計画が作られ、その増加率は 187%であった。

小麦の買入価格は、97 年から 98 年にかけて世界的に見て最高額となった。穀物の中でも小麦には特別な価格が与えられ、6、7、8、9 月には、それぞれの一ヶ月分の価格はそれまでの価格の 4 カ月分が与えられていた。アメリカ製小麦の価格が 21,000TL である時、これとよく似た赤色強力小麦に、4 ヶ月平均 36,000TL の価格が与えられた。

新茶の買入価格においても、同様の増加が見られた。96 年には 1 時期 25,000TL として買入れされていた新茶が、97 年には、1 番茶に 50,000TL、2 番茶に 52,000TL、3 番茶に 55,000TL という価格が与えられた。97 年の世界の平均新茶価格が 30,000TL であることに注目すると、それをはるかに上回る価格が与えられていたことが分かる。

### 3. 商工業者に対する政策<sup>25</sup>

トルコには、約 300 万人の商工業者が生活しており、その家族と合わせるとその人口は 1350 万人になる。こうした人口に占める割合から見ても、商工業者は政府にとって大きな軸をなすものであると考える福祉党は、商工業者を活気付けることが政府の活気につながるとして、その支援に大きな重要性を与えた。

商工業者のためになされた政策としては、以下のようなものが挙げられる。まず、商工業者に対する貸付けを増大させた。しかも貸付けの利子を低下させ、さらにはインフレの低下でもって、商工業者たちに安定を約束した。自営業者（Bağ-Kur）に対しては自営業奨励貸付けの支払い手続きを簡略化するなどの対応を行った。また、自営業者年金額は 300%にまで引き上げられた。給料や貸付けの支払いも簡略化し、さらに無条件輸入の適用により、作業台や機械の流入を促した。国境貿易（sınır ticareti）の増進によって地方商業者に活気を与え、また、スーツケース貿易（bavul ticareti）<sup>26</sup>の奨励によって、商工業者たちに新しい機会を与えた。

---

<sup>24</sup> 外貨に完全に連動させる代わりに利子をつけない融資の形。

<sup>25</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.29 ~ p.32

<sup>26</sup> 商人が現物を持って入国、あるいは出国する形の貿易。このため、通関統計に表れなくなる。

それまでの社会の中では、商工業者にはなかなか十分な貸付けは与えられなかった。こうしたなかで、福祉党が中小企業（KÖBİ）<sup>27</sup>のために行った支援策には、以下のようなものがある。商工業者に与えられた貸付額は、96年後半には57兆から80兆TLへ上昇し、貸付限度額においても、97年1月から5億TLから10億TLへ引き上げられた。その中でも、中小企業に与えられた貸付けは34兆から60兆へ増大し、投資の減額や関税免除、印税、使用料、消費税（KDV）<sup>28</sup>の免除、資金貸付け等が約束された文書が与えられた。この結果、8,036の中小企業が申請をし、全体で2.5兆TLの貸付けが新たに行われた。また、女性や年齢の若い企業家に対する貸付けも50%の増加で5兆TLとなった。貸付けはすべて外貨建て無利子融資<sup>29</sup>とした。

こうして、政府は7ヶ月という短期間の間に、商工業者、職人、中小企業、女性や若い企業家に対し、合計で150兆TLの貸付けを実行した。

また、福祉党政権は自営業者年金に新たな制度を作り出し、自営業年金者の収入増加率は146%であった。こうした高い割合での増加は、自営業納税者から取られたものだけではカバーしきれないため、商工業者に対しても一部その負担を背負ってもらうことで実現した。

#### 4. 公務員に対する政策<sup>30</sup>

福祉党政権には、約175万人の公務員が存在し、その家族とあわせると525万人を形成している。

公務員に対して行われた奉仕としては、まず収入の増加であった。その増加率は6ヶ月で195%、インフレをはるかに超えるものとなった。97年には、スライド制（eşel-mobil）<sup>31</sup>により追加支払いがなされ、さらには国民の収入増加と同じ割合で補足支払いも行われた。また、軍関係者のような特別任務を行っている人々に対してはさらに補足手当を与えた。収入の最低ラインにも100%以上の増加を与え、公務員の所得税に対しても、免除、軽減の対応がなされた。福祉党の前の政権における所得税の個人免除額が合計で18億TLであったのに対し、福祉党の政権時にはその額は75%増の31億5000万TLとなった。こうした結果、最終的な公務員の収入係数は230.1%となり、当時のインフレが165%であるため、実質増加は65%となった。93年の実質増加が2.2%、94年が-22%、95年が-4.8%であったことと比較してみても、65%の実質増加はかなり大きいことが分かる。

---

<sup>27</sup> Küçük ve Orta Boy İşletmeler

<sup>28</sup> Katma değer vergisi

<sup>29</sup> 注20と同様。

<sup>30</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.32 ~ p.35

<sup>31</sup> 賃金、税金などを物価の変動に応じて上下させる方式。

## 5. 労働者に対する政策<sup>32</sup>

人口 7000 万人に達するトルコ社会の中で、社会保障を受ける労働者は 460 万人、その家族とあわせると 2400 万人というかなりの範囲を占めることになる。

彼らのために行われた政策も、まず第一は賃金の増加であった。ここ 2 年間の最低賃金を見てみると、94 年が 140 ドル、95 年が 182 ドルであるのに対し、96 年、福祉党は 210 ドルにまで引き上げ、過去最高の最低賃金を与えた。インフレとの関係で見ても、94 年は 80% のインフレに対して、67% の最低賃金増加率、つまりインフレを 33% も下回る状況であった。95 年は 93.6% のインフレに対して、102.7% の増加、つまりインフレを 9% 上回っていた。これに対し 96 年とはいうと、80% のインフレに対し、101% の増加を実現、実質増加は 21% となった。

また、政府部門の労働協約（*Kamu toplu iş sözleşmeleri*）<sup>33</sup> についても、過去最短の 3 ヶ月で合意に達した。政府部門の平均月々賃金も記録的な増加を見せ、5300 万 TL から 1 億 7000 万 TL へ、つまり 655 ドルから 993 ドルへと増加した。

一方、スライド制システムの実行が決定され、またそこに必要とされる賃金は、国家統計局（*DİE*）<sup>34</sup> の都市部における消費者物価指数の変動にあわせて増加していく形で計画された。つまり、こうすることで労働者がインフレによって被害をこうむることのないようにしたということである。

## 6. 年金生活者に対する政策<sup>35</sup>

トルコにおいて大きな部分を占めている年金生活者は、その数、451 万 1 千人、その家族と合わせると 1776 万 1 千人になる。年金生活者基金、社会保障協会（*SSK*）<sup>36</sup>、自営業者年金などに関連する年金生活者は、これまでその福祉を受けるにあたって、あまり十分な扱いを受けることができないでいた。そこで福祉党は次のような政策を打ち立てた。

福祉党政権が始まって最初の仕事は、公務員の収入係数を増加させることであった。福祉党の前の政権では、96 年 7 月の公務員収入係数の増加率が 20% であったのに対し、福祉党はそれを 50% に変更、大きな増加を実現した。さらに 97 年 1 月からも引き続き 55% の増加率を与えた。これは、公務員収入の増加に付随して年金生活者の収入も増加させるためである。

そして、公務員と労働者には 116~121%、自営業者には 300% の収入増を実現した。この時の価格上昇率が 65% であることを見ても、それぞれインフレを超えて大きな増加がなされたことが分かる。そして、予算の中から自営業年金生活者に対し 8600 億 TL、公務員

---

<sup>32</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.35 ~ p.38

<sup>33</sup> 政府部門において、賃金等の労働基準を定めたもの。

<sup>34</sup> Devlet İstatistik Enstitüsü

<sup>35</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.38 ~ p.42

<sup>36</sup> Sosyal Sigortalar Kurumu

年金生活者には 9850 億 TL、労働年金生活者には 2 兆 740 億 TL の支援が当てられた。具体的な数字で表してみると、例えば、月々正味 1900 万 TL を得る階級の人々が、97 年 6 月には 121% の増加でもって 4250 万 TL を得るようになった、という状況である

また、それまであまり認められていなかった海外労働者や農業従事者の年金に対する理解が広められ、同時に自営業者の地位も上昇させられた。年金や生活費用の受け取りに必要な手続きも簡易化され、年金生活者が必要なときに病院で治療を受けられるような約束を与えた。

## 7. 貧困者・障害者・学生に対する政策<sup>37</sup>

福祉党政権は、以前からの公約どおり、未亡人、孤児、貧困者、ホームレス、障害者の人々に対する奉仕を行うという方針を立て、活動を行った。

まず第一に挙げられる大きな進歩として、国内外の県・郡・市における貧困者を全て集め、80 万人のリストを作った。また、FAK-FUK-基金<sup>38</sup>と呼ばれている、社会保障相互扶助基金（SYDTF）<sup>39</sup>の全ての収入が、法律に定められた目的に沿う形で、単に個人的な目的の範囲内で、完全に貧困者のために利用されることを決定した。社会保障相互扶助基金は、1986、87 年ごろには、本来の目的に沿って使われていたが、その後次第にその資金は予算不足を補うためや、他の基金への移動が主な目的となってしまうていた。96 年 6 月には、社会保障相互扶助基金のうち、78%にあたる 40 兆 TL が予算不足に、11%が価格安定のための資金に充てられ、貧困者への支援としては、たった 11%のみの利用であった。94 年前半の貧困者への支援金は 7860 億 TL、後半には 9610 億 TL、95 年の前半には 1.8 兆 TL、後半には 2.2 兆 TL、そして 96 年はというと、前半で 3.2 兆 TL、しかし福祉党が使用目的を変更した後半には 10.1 兆 TL が貧困者のために充てられ、97 年には 60 兆の支援金を貧困者に充てるという計画を立てられた。このようにして、この基金の本来の目的である、貧困者や、障害者の援助、病気の治療をしている市民や、移住にさらされた人々<sup>40</sup>、学生の奨学金や孤児院などのために使われるようになった。さらには、この基金から合計 2 兆 TL が専門教育の充実や、雇用に対する事業準備計画に必要な資金に当てられた。

この社会保障相互扶助基金から当てられた奨学金は、貧しい学生に対して返還の必要のない奨学金という形で援助された。94～95 年に与えられた一人当たりの奨学金は 75 万 TL、奨学金を受けた学生の数は 78,815 人、与えられた全奨学金は、7100 億 TL であった。95 年～96 年の月々の奨学金は 100 万 TL、奨学金を受けた学生の数は 10 万 525 人、全奨学金は 1 兆 TL へと増加した。96 年から 97 年はというと、月々の奨学金は 400 万 TL、奨

<sup>37</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.42 ~ p.45, p.253 ~ p.266

<sup>38</sup> Fakir-Fukara-Fonu

<sup>39</sup> Sosyal Yaldımlaşma Ve Dayanışmayı Teşvik Fonu

<sup>40</sup> 例として、ディヤルバクル（Diyarbakır）では日々 1 万世帯が、ハッカリ（Hakkari）では 4 千世帯が移住させられていることが明らかとなった。“İktidarda 1 yıl”の資料の中からは、どこへ移住させられていたのかは、不明。

学金を受けた学生の数は 20 万人、全奨学金は 6 兆 TL へと大きな増加を示した。こうした教育費用の付与は、習慣となり、その手続きも簡易化された。

その他にも、殉職者の家族に対し、収入や住居、子供には奨学金、近親者には仕事を与えるなどの援助を行った。また、ラマダン月には、貧困家庭が幸せに暮らせるよう、1 兆 TL が、クルバンバイラムの前にも 1 兆 TL が、合計 2 兆 TL が“食料衣服援助計画”<sup>41</sup>の実行に費やされた。

障害者には、資格が付与されるという法律が定められ、1996 年 12 月 3 日“世界障害者の日”<sup>42</sup>に、議会において承認され、実現した。この“世界障害者の日”とは、トルコにおいて世界ではじめて作られたものである。さらに社会保障相互扶助基金から、1 兆 TL の財源が、障害者の援助のために当てられた他、障害者問題の解決のために、総理府関連機関として、“障害者監督局”（*Özürlüler İdaresi Başkanlığı*）が設置された。この機関においては、すべての障害者問題があらゆる規模で議論され、公の管理によって具体的な解決策が産み出されることを目的とし、障害者のあらゆる申し出や要求、抗議を社会に反映することができるようになるだろう、という狙いがあった。

## 8. 偉大なるトルコの再建（*Yeniden Büyük Türkiye*）<sup>43</sup>

これまで述べてきた全ての努力には、一つの目的があった。それが、「偉大なるトルコの再建」であった。エルバカンは、1970 年代の頃から「千年に及ぶ我々の歴史において我々は西欧諸国の師であった。全ての今日の実証科学の創始者は我々の学者たちである。西洋人はこれらを我々から学んだ。我々は全人類を明かりで照らす偉大なる文明をもう一度築こうではないか。」と述べ、これが党のスローガンである「偉大なるトルコの再建」であると述べてきた。<sup>44</sup>

この計画に、合計 118 億 3200 万ドルがすぎ込まれた。この計画の軸となるものは、作らせ—経営させ—譲渡させるという、YİD システム<sup>45</sup>である。YİD システムとは、海外の企業に工場などを作らせ、経営させて、ある程度その経営が軌道に乗ったところで、トルコ国民に譲渡させる、というシステムである。海外企業の立場としては、経営が軌道に乗り、成功し、ある程度の採算を取ってしまったあとは、そのまま経営を続けて万が一いつか失敗してしまったときに損害を払うよりは、今、トルコに譲渡してしまった方がいいということで、無償でトルコ国民へ、その事業を引き継ぐのである。こういったシステムを利用することで、政府からは一銭も使わずにトルコ国内に様々な事業を増やそうという計画であった。

計画された事業の中でエネルギー関係としては、天然ガスや石油のパイプライン、水力、

---

<sup>41</sup> Gıda ve Giyim Yardımı Programı

<sup>42</sup> Dünya Özürlüler Günü

<sup>43</sup> “İktidarda 1 Yıl”, p.49 ~ p.68

<sup>44</sup> 澤江 史子、前掲書、p.264

<sup>45</sup> Yap – İşlet – Devret

火力、原子力発電所の建設がある。また、交通関係には、高速道路や特急電車、空港などの建設が挙げられる。さらに、自由貿易地区の増設の計画も挙げられていた。

## 第2章 東部・南東アナトリア地方のための政策

### 1. 地域における問題点<sup>46</sup>

福祉党政権において、東部・南東アナトリアに存在する様々な経済的・社会的問題の解決に向け、大きな動きが見られた。

まず、この地域の主な問題点として2つ挙げられた。1つ目は、地形と移民の問題である。この地域の特徴的な地形がもたらした難局というのは、その地形の状況によって人々の生活条件が多様である、ということ。さらには、国境を接する国々の情勢不安が、この地域に反映されてしまっているということが、最も重要な問題として認識された。そして2つ目は、社会経済問題である。不十分な経済構造や、農業、畜産業の生産力の低下、通信、伝達の困難、地域外への集団移住、購買力の低さ、失業問題、人々の栄養不足、保健衛生事業の不十分さ、テロ活動など、その原因は多様である。このような問題点から明らかとなったことは、東部・南東アナトリア地方の発展は停滞し、むしろ最低ラインにある、ということであった。

### 2. 実施計画<sup>47</sup>

こうした問題を解決するためにつくられたのが、“実施計画”( İcra Programı )である。その内容を見ていこう。

まず1つ目は、国民の意識の変革である。というのは、アナトリア地方に対する間違っただ認識を改め、今現在アナトリア地方に存在する問題や、計画されている事業などを、人々に広く知らしめることである。教育においては、アナトリアも含めたトルコ国民すべての一体性、団結や、あらゆる分離主義的活動の除去といった内容が組み込まれた。また、メディアを最大限に利用し、政府によってアナトリア地域で行われている様々な事業や投資活動が、広く紹介されること、さらに、政府の最高責任者や、高官、実業家などが、度々地方を訪問すること、などが計画された。

2つ目は外国との関係改善である。周辺諸国の治安の悪化による影響を防ぎ、テロへの支援を止めさせること。また、国境貿易を発展させることによって、経済的な協力関係を作ること。こうした結果として、近隣諸国とのよい関係を築こう、という計画である。

3つ目は、2つ目にも付随する正義的活動である。テロとの戦いにより、アナトリア地方の人々の心と財産の安全を保障し、市民としての権利を守ること、彼らが権利を主張するとき、それらが不慮に妨害されたり、人権が侵害されたりすることのないよう、人権

---

<sup>46</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.69 ~ p.70

<sup>47</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.70 ~ p.78

高等機関（ İnsan Hakları Yüksek Kurulu ）と人権相談所（ İnsan Hakları Müsteşarlığı ）が設立されること、などが約束された。

4 つ目は、特別公務員の編成である。これは、特別にアナトリア地方での任務を与えられる公務員であり、十分な知識や経験をもった人物で構成され、地域に必要な事業を与える事を任務とする。また彼らは、地域に関する一流の特別な教育を受け、さらに政府一国民という連帯意識を基本とし、地域の住民たちに受け入れられるよう努力すること。その他、地域において問題があるとされる、不適格な知事や公務員を解任させたり、地域に関する省庁の中であいている役職を埋める事にも努力する、などが約束された。

5 つ目は、公共事業の活性化であり、教育と保健とに別れる。教育に関しては、97年から98年にかけて、アナトリア地域の全生徒に教育の機会が与えられる準備をする。そのためまず、寄宿舎のついた専門学校を建設し、学生が入学する際にかかる費用を、国民教育省（ MEB ）<sup>48</sup>とその他関係省庁によって割当額を決める。また、地域の大学において、それぞれの県の発展のために必要な研究がなされるよう呼びかける。それぞれの県で不足している教師を補うため、不公平が出ないよう、くじでもって決める、という方法をとること、<sup>49</sup>などが保証された。保健に関しては、教師の場合と同様、まず、保健所職員の空きを埋めること。そして保健の基礎となる医療機器を強化することが保証された。

6 つ目は、経済的開発計画である。これには、最大の関心と努力が注がれた。

まずは投資計画である。アナトリア地域に対する93年から96年の投資目標は660兆TLであったが、実際に実現されたのは158兆TLであった。しかし97年の投資計画では、1239個の計画の実施のために、119兆TLが充当され、さらに投資を行う予算の限度額も引き上げ、投資活動のスピードアップをはかる計画が作られた。

次に、産業奨励策としては、以下のようなものが挙げられた。地方の県の空港を早急に建設すること、地方に産業地域と工業団地を完成させること、安全や経済のシステムを早急に完成させること、地域に建設されるものに対して、国有地を無償で与えること、天然ガスパイプライン、発電所の建設、地域における設立物からは5年間は税金を取らないこと、土地の灌漑や産業のために50%割引の電気を供給すること、行政や事業に最大限の貸付けを与えること、地域に高水準の労働者を育てるために、特別な教育計画を作ること、これらが、産業発展のために保証された。

農業、畜産業の支援策に関しては、まず十分な貸付けが与えられることを基本とし、農務省における食肉や牛乳生産の基本的な体制が、農業者、畜産業者の理想や合意に基づいて作られること。地域での農業的な教育、普及活動を実施すること。さらには水産業の普及と、現存するものの発展、管理を行うこと、これらが計画された。

中期的、長期的なプログラムとしては、2005年までに、地域に対する目標投資額を320億ドルとし、失業率も5%以下に落とすことを目指した。1987年から1995年のあいだの地域における個人収入額は、トルコの平均収入額の42%であったのに対し、2005年までには、それまでの間に行われる投資でもって、その割合を65%、予測としては3500ドル

---

<sup>48</sup> Milli Eğitim Bakanlığı

<sup>49</sup> 今だアナトリア地方に対する偏見や倦厭の意識は強く、教師がなかなか行きたがらないため、欠員が出やすい状況にある。

にまで引き上げることを目標とした。

7 つ目は、雇用計画である。前述のとおり、投資の高速化にともない、産業、農業、畜産業の奨励によって新たに作られた地域における 50 種類以上の事業計画に 13 兆 TL を充当することで、その事業のために何千人という新たな雇用を生み出すことを約束した。また、“偉大なるトルコの再建”の部分で述べた、作らせー経営させー譲渡させる（YİD）<sup>50</sup>のシステムも利用すること。また、国家統計局によって県・郡・市のそれぞれのレベルで経済的、社会的に物価など様々な指数を出し、それが毎月研究される事によって、その結果を検証しながら、失業率を減らす努力を行うことを保証した。

8 つ目は、社会的・文化的発展計画である。この計画において重点を置いたものは、文化、家庭、観光事業である。まず文化に関しては、東部・南東アナトリア地方の行政により“偉大なるトルコの祝祭”（Yeniden Büyük Türkiye Şöleni）が計画された。祝祭においては、展覧会や、映画の上映、ダンスの発表会、セミナーやシンポジウム、討論会や講義などが準備された。また、家族の保護と社会保障においては、テレビや映画、ラジオ番組を利用し、家族構造の強化や、家庭の重要性を訴える事などが計画された。また、収入の低い家庭に対しては、不動産や、金銭的な要素を含んだ社会支援を継続して増大させることも約束された。さらに、地方における観光事業を奨励し、地域で行われるフェアやフェスティバルに特色を持たせ、国内外の関心を引くこと、それらはすべて県の行政によって事業活動の準備がなされるという計画が作られた。その他、地域の 60% を形成する青年層の心と体の健康の増進のため、誰でも利用できるようなスポーツのための場や施設の建設が急速に行われるということも保証された。

### 3. テロと安全保障<sup>51</sup>

治安の悪化などの理由により移住を余儀なくされていた人々に対し、地方の県に送られた 4900 億 TL の支援金でもって、住居の修理や、その他必要物資の援助が行われ、多くの村民に故郷への帰還を実現させた。これまで、108 の村と 90 の小村、3475 世帯、19,879 人の帰還を可能とした。また、新たな計画では、さらに 168 の村と 124 の小村、4821 世帯、31,737 人の帰還が保証された。

---

<sup>50</sup> 本論文 p.13

<sup>51</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.79 ~ p.83



## 第3章 外交政策<sup>52</sup>

### 1. 外交の方針<sup>53</sup>

以前のトルコにおける外交は、西洋の厳粛な外交政策の後をついてきたため、近隣諸国や世界の他地域との関係は最小限に抑えられてきたといえることができる。特に、遠い東洋国家やアフリカ諸国との関係は、なかったと言えるほどに薄いものであった。そこで、福祉党政権の外交政策における主な目的は、西洋との関係をより増大させながら、お互いによりよい立場につくこと、そしてその一方で長年注目されずに来たアジア・アフリカ諸国との関係を発展させること、と要約できる。グローバル化する世界において、一つ一つの国家との外交的な広がり、非常に重要であると考えた福祉党は、この理由から、首相のエルバカンによるイラン、パキスタン、マレーシア、インドネシアへの訪問が行われた。それぞれの国々との関係の度合いを見るにはその貿易量を見ると分かりやすいが、この訪問のあと、それぞれの国との貿易量は格段に増加している。また、エルバカンの第2の訪問国であったエジプト、リビア、ナイジェリアにおいても、その後30億ドルを超える請負事業がトルコに任された、という点を見ても、この訪問は効果的であったといえるだろう。

しかし、このように西よりも東を向いた事で、西との関係が悪くなるのではないかと、という批判も大きかった。だが、批判されているような、西洋との関係の悪化、貿易量の減少、西洋諸国との緊張、といったものは全く見られず、西洋との4つの軸となる、トルコのEUへの参加、NATOとの関係、キプロス問題、貿易、このどれにおいても福祉党はこれまでと違った政策を示したことによってむしろその関係は強化された、という主張が見られる。

このように、非常に特色ある福祉党の外交政策は、掲げた目標を達成するべく、以下のような多様な政策を実行した。

### 2. D-8とは<sup>54</sup>

97年6月イスタンブルにおける最初のサミットで新たに作られたのが、福祉党の外交政策において最も特徴的とされるD-8「ムスリム8カ国首脳会議」である。D-8とは、英語でDeveloping-8 Countries、トルコ語でDevlet-8のことであり、参加国は、バン

---

<sup>52</sup>本論文 p.4 の構成の部分で紹介した Anonymous の論文の中で、外交に関する記述が2ヶ所に分かれているため、その内容を分かりやすく紹介するために、第3章では、( ) 内に示すページ数は多少前後する。

<sup>53</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.141 ~ p.145

<sup>54</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.84 ~ p.102, p.145 ~ p.146

グラディッシュ、インドネシア、イラン、マレーシア、エジプト、ナイジェリア、パキスタン、そしてトルコの 8 カ国であり、その名のとおり発展途上国 8 カ国による連合組織である。先進国が G-8 という名のもとで毎年会議を開き、世界的な利益の追求と保証という方向で深い協力関係が見られているのに対し、発展途上国は、時折国家間、もしくは個人的な形で、数年来続く不公平や不平等を解決しようと試みてきたが、これらが実際に実現されるにはなり得なかった。そこで、D-8 の重要な要素は“活動”となった。実際に活動し、目的を果たすこと。計画で終わらせないことに重点をおいた。

その D-8 の主な目的として根本にあるものは、参加国における社会的・経済的發展である。さらに、D-8 の参加国すべての地域の組織を強化する一方で、ムスリム国家、もしくはそうでないすべての発展途上国との親密で協力的な関係を築くこと、そして成果が表れるようなプロジェクトを進行させることである。発展途上国の中で、新たな軸や、中心となるものができれば、時間や労力が無駄にならずに目的が果たせるであろうし、また必要な技術、知識、経験が、最大限、最適な形で得られるであろう。また、D-8 の参加国 8 カ国とその人口 8 億人は、市場に有利とされる先進国との協力によって利益を得ながら、この協力関係を続けていくことができるであろう、という願いを持った組織であった。

また、D-8 参加国の GNP、全国民総生産 ( GSMH )<sup>55</sup>は、6000 億ドル強であり、参加国 8 カ国の人口が世界人口の 15% を占めているにもかかわらず、世界の全国民総生産 25 兆ドル強と比べると、そのシェアはたった 2.4% である。目標とする D-8 GNP は 15%、総貿易量も、今日の 400 億ドルから 1 兆レベルにまで達することによって、世界の経済界においても、堂々と発言できるようになることを目標としている。

トルコの立場から見てみると、海外貿易量の増加も、大きな目的の一つである。そこには、輸出と輸入のバランスを取ることを原則とする。95 年の D-8 参加国の総貿易量が 37 億 800 万ドルであるのに対し、トルコとその他 7 カ国の貿易量の合計はたったの 200 万ドル、つまり全体の貿易量の 0.59% を占めているに過ぎない。トルコ以外の D-8 参加国の総人口が世界の 13% を占めているにもかかわらず、貿易量がたったの 0.59% ということは考えられない。そこで、トルコにとっては、トルコ以外の 7 カ国との年間貿易額を 5000 万ドルにまで引き上げることを目標とした。

こうした目標を掲げ、1997 年 6 月 15 日、8 カ国の大統領がイスタンブルに集結し、署名宣言と、このサミットで取られたプロジェクトが開始されることが、書面で厳密に決定された。このとき取られたイスタンブル宣言とは、以下のように要約することができる。

「冷戦後の世界経済構造の急速なグローバル化によって、発展途上国には、チャンスも困難も与えられた。その中で明らかとなったものの中には、緊張、不安定、争い、摩擦、ダブルスタンダード、分離主義の深刻化などもあった。しかし我々はそれとは反対に、人類の平和、対話、強調、公正、平等、民主主義を根本に持ち、今後発展途上国の中で生まれるであろう親密な協力と協議によって、貧困に苦しむ人々や、経済的、社会的な角度から力を持たない人々の向上を実現し、そうした個人にまで影響を与えるような政策、計画、実行がこの組織の中で行われることが必要である。また、我々の国々の経済が世界で競争

---

<sup>55</sup> Gairisafi Milli Hasila

できるようになるために、そこに存在する問題を乗り越え、安定した国際的マクロ経済環境、市場経済、緻密な財源援助、そして経済的活力を勝ち取ることもまた必要である。我々の国家経済がより急速に、そしてより健全な形で発展していくことにおける問題や、通商における困難を認めること、さらには、グローバルな貿易活動において、経済的な決定を行う過程において、D-8 参加国の国家経済の占める位置や役割の不十分さを認めることも重要である。しかしその上で、D-8 組織の団結、活性化により、その役割が拡大され、世界的経済関係から利益を得ることができるであろう。また、今だ満足はできない貿易量や世界への輸出入量の増加という目標への到達の過程で、民主主義的で参加型のアプローチや、建設的な対話の結果、我々国家があらゆる方向でより高いレベルに達することが、今必要不可欠であり、期待されている。D-8 国家によって作り上げた広い経済的可能性や、より親密な協力関係を前面に出すことで、世界的ビジネスにおける役割の大きさを強調し、国連の目的、要素に適合する事を根本に置きながら、対話、協力、透明さ、正義、平等そして相互の敬意を重要とする。」以上がイスタンブール宣言の内容である。

また、D-8 に関し、いくつかの決定事項が取られた。トルコを D-8 の議長国とし、イスタンブールにそのオフィスを構え、その費用はトルコにおいてカバーすることとした。さらに、D-8 は、参加国以外の発展途上国にも開けた組織であり、それらの諸国や先進諸国、イスラム協議会（İKÖ）<sup>56</sup>とも協力していく方向であることを明らかにした。

また、このサミットにおいて明らかにされた今後の D-8 の課題には、貿易、産業、伝達と情報、財政、銀行業と民営化、貧困の排除と人材開発、地方の発展、農業、エネルギー、科学技術、保健の 10 個があり、これらを 8 カ国で分担した。そして、それぞれの項目ごとに提案された幾つかのプロジェクトは、高官によって開かれる会議で吟味され、その中で最も実現性が高く、すぐに開始できるプロジェクトを 1 つ決定した。

まず、貿易はエジプトが担当、D-8 国家間での国際市場と貿易会社の設立が選ばれた。貧困の排除と人材開発はインドネシアが担当、女性のための教育プロジェクトや技術、財政、経営に関する資格や大学院教育プロジェクトを含む全体的な協力プロジェクトが選ばれた。伝達と情報、さらに科学技術部門はイランが担当、産業技術的なデータバンク網の設立などのプロジェクトが提案された。財政、銀行業と民営化はマレーシアが担当、選ばれたプロジェクトは、保険業部門における協力と、共同経営会社の設立だった。農業部門においては、パキスタンが担当、水産業の発展と協力が計画された。保健事業部門と産業部門はトルコが担当、保健に関しては、エイズやガンの予防、国民保険制度の設立、世帯調査などが提案され、産業部門に関しては、農機具の開発、生産、市場出荷が選ばれた。

以上のような事業計画には、幾つかの協力原則が設けられた。例えば、このプロジェクトには、担当以外の D-8 参加国や、西洋諸国、その他の国々も当然参加可能であり、あらゆる協力提供を歓迎することや、開発、生産の問題に対しては、担当国の独占は認めないこと、プロジェクトにおいては事業も費用も“分担”を基本とすることなどが定められた。

---

<sup>56</sup> İslam Konferansı Örgütü

また、D-8の基本機関は1. サミット、2. 協議会、3. 委員会からなる。

サミットは各国の大統領、もしくは首相から形成され、毎年一回、各国から一人が集合し、次のサミットの場所、日時を決定する。

そして協議会は各国の外務大臣からなり、D-8の社会的決定機関であると同時に、サミットで決定された規則や政策の実行役として活動する機関である。協議会は、毎年サミットに報告書を提出し、また、委員会から提出された報告書を吟味して必要に応じて決定事項を出し、アドバイスを送ったり、委員会に任務を与える。さらには毎年準備されるサミットの事業計画を議論、承認し、決定事項、助言、草案をサミットに提出する。協議会は、常にサミットの集合より多少前に召集される。

次に、委員会は、各国の政府が任命した高官から形成され、D-8の実行機関である。協議会の事業計画、議事日程、決定草案の準備を担当し、同時にサミットの仮議事日程、事業計画、決定・予告草案を協議会に提出する。また、事業部門や常置評議会からくる報告書の検討、認可、活動のコントロールを行う。さらに、毎年の活動報告書を協議会に提出する。委員会は年2回召集され、1回は協議会開催の直前に、もう1回はサミット開催中に行い、サミットもしくは協議会によって明らかとなった課題を議論するために、その都度召集がなされる。委員会自身の活動に関しては、サミットと協議会で取られた決定や方針にのっとって表明される。

また、参加国間の調整機能としては、毎回のサミット召集の計画を担当する国家が、その時のサミットの召集代表となり、プロジェクトの実施管理を行うこととする。また、D-8委員会のメンバーである各国の高官が、自身の国家に関して調整を行うものとする。

トルコにとって、D-8はエルバカン主導のもと、自国を代表として作られた機関であるために、協議会の召集が行われる前にはインドネシア、マレーシアを訪問、また最初のサミット前にはエジプトを訪問し、それぞれに対してD-8に関する見解を示し、各国が同じ目標を掲げ、ともに歩いていくという共通の認識を確認したり、D-8のためのオフィスや、総書記官のための事務所を建設するなど、あらゆる調整を行い、参加国の中での最高者であるための努力を示した。

### 3. イスラーム開発銀行 ( İKB<sup>57</sup>) <sup>58</sup>

トルコは、イスラーム開発銀行の第4番目の最高株主である。しかし、İKBに対して貸付けの分担、資金の使用、銀行の雇用政策など、これまであまり精力的に活動してこなかった。そこで福祉党政権は銀行の利益の増大に重点を置き、株主総会の前にİKB長官のムハンマド・アリーをアンカラへ呼び、トルコとしてのİKBに対する課題を4つ明らかにした。まず一つ目は、İKBの持つ何百万ドルという資金の大部分が西洋諸国の銀行へ流れてしまっていることを改め、それらができるだけ短い期間でİKB参加国の銀行で利用できるよう、資金移動の実行を議事日程に組み込むことを提案した。2つ目は、İKBが資金を提

---

<sup>57</sup> İslam Kalkınma Bankası

<sup>58</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.146 ~ p.149

供する事業の請負において、参加国の発展レベルが低いという理由で請負にかけられていた制限を取り払い、さらに参加国であろうとなかろうとどんな国の企業にも請負の機会を与える必要がある、と述べた。3つ目は、İKBの海外融資の見直し、4つ目はİKBの雇用問題において、参加国の出資額の割合に応じて雇用人数を決定する方針への切り替えであった。

トルコの挙げた以上のような課題は、97年にギニアで行われたİKB総裁会議（İKB Güvernörler Toplantısı）において提案され、管理委員会によって計画の準備が行われることが明らかとなった。

#### 4. 各国への訪問<sup>59</sup>

D-8の部分でも述べたように<sup>60</sup>、首相のエルバカンは、まず96年12月、インドネシアのジャカルタを訪問、国際的科学技术と人材のイスラームフォーラム<sup>61</sup>に参加し、そこで“21世紀への接合点におけるイスラム世界；期待と答え”<sup>62</sup>という題目の講演を行った。この間も、D-8に参加が決まった諸国の外交官たちとそれぞれ会見した。さらにその後、マレーシアを訪れ、マハティール首相、エンベル・イブラヒム副首相とそれぞれ会見した。

こうした訪問の中でも、最も重要とされる海外接触の1つは、国務大臣アブドゥラー・ギュルのアメリカ訪問であろう。訪問は97年2月の後半から3月の第1週の終わりまでに行われ、ちょうど2月28日に、国家安全保障会議（MGK）<sup>63</sup>による解党の決定が出された時期であった。これらも含め、アメリカ訪問は国内外のマスコミの大きな注目を集めた。と同時に、トルコにとっても自国に必要な最先端の財政を学ぶ重要な機会であった。

アメリカ訪問は大きく4つの見出しをつけることができる。1つは、公式な接触であるという。この期間中、アメリカの上院は閉院中であるにもかかわらず、クリントン大統領の安全保証顧問（Güvenlik Danışmanı）のサンディー・ベルガー（Sandy Berger）<sup>64</sup>や、副外務大臣のリチャード・タルムット（Richard Talmut）と会談した。また、プログラムになかったにもかかわらず、防衛庁と軍当局の認可を受けた大使館といったような公式な場を、会談の場として使うことを許された。同時に、通商大臣のウィリアム・ダーレイとも会談し、トルコへの招待が決まった。さらに、アメリカムスリム会議の権威者とも会談を行う機会を得た。2つ目は、シンクタンク（Think Tank）<sup>65</sup>組織である。アメリカの外交政策には、このシンクタンクの影響は非常に大きく、元大使や外務省職員、高官、学者などの活動の場として有名であるが、この中でも特に有名なカーネギー平和基金（Carnegie Endowment for Peace）、ブルッキングス研究所（Brookings Institute）

<sup>59</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.149 ~ p.153

<sup>60</sup> 本論文 p.20

<sup>61</sup> Uluslararası Bilim, Teknoloji ve İnsan Kaynakları İslami Forumu

<sup>62</sup> “21 Yüzyıl Kavşağında İslam Dünyası ; Beklentiler ve Cevaplar”

<sup>63</sup> Milli Güvenlik Kururu

<sup>64</sup> ホワイトハウスの中でゴア副大統領の次に最も重要とされる人物であった。

<sup>65</sup> トルコ語で Düşünce Kuruluşları

などの組織においてトルコの有能な大臣などが参加し、様々な協議が行われた。3つ目はマスコミ組織である。アメリカ訪問は、新聞やテレビなど様々なマスコミによって大きく報道され、国務大臣ギュルの会談は、トルコデイリーニュースによって手配された食事会で行われた。その席においても、ワシントンポストやニューヨークタイムズ、ウォールストリートジャーナルなどの新聞社、さらにはタイムズマガジンの国際編集者とも質疑応答が行われた。4つ目は財政組織である。ギュルは、アメリカの世界的にも有名な、ベアー・スターンズ、スミス・バーニー、モルガン・スタンリー商会の最高者との会見や、アメリカの投資家たちとのビジネス会議で、様々な質疑応答を行った。さらには、世界最大であるニューヨーク証券取引所の長官、副長官とも会見し、証券取引所を見てまわった。こうして、世界最先端の財政組織を学習して回ったのである。

次なる訪問は、チャールズ皇太子の招待として行われた、同じくギュルのイギリス訪問である。オクスフォードイスラムセンターの開設の記念に、各国から集まった政治家、科学者、実業家とともにギュルも招待され、さらにロンドンの大使館で行われた記者との食事会にも参加、質疑応答を行った。

また、世界銀行やIMF、EUなど国際機関から来た代理人や代表者とも積極的に会見し、さらにはボーイング、エアバス、チェースマンハッタン銀行のような国際企業の代理人とも会見を行った。

上記にもあるように、福祉党はかなり多くの海外マスコミ各社からの会見要求に応じ、上記したマスコミ社に加え、CNN、ロイター、BBC、エコノミストなど、手に余るほどのマスコミ有力社との会見を行い、トルコにおける発展を主張したり、福祉党に関する質問に応じた。こうして次第にトルコの福祉党政権に対する反響や注目は高まっていった。

## 5. 旧ソ連トルコ系諸国<sup>66</sup>

一方、トルコ系諸国の発展のための約束は、これまで大部分が実現されないままの状態であった。そこでまず福祉党が着手した課題は、財政や金融の基礎構造の構築であった。国家計画局（DPT）<sup>67</sup>や中央銀行によって行われた準備会議上で解決策の話し合いがなされたり、事業家がこれらの諸国に新しい事業を与えるために、あらゆる支援と仲介がなされるなど、重要な一歩が踏み出された。

また、具体的には以前から約束されていたトルクメニスタンの子供たちが授業で使うための本の印刷には、4億TLの資金が調達され、アシュカバット・ジャーミー（Aşkabat Cami）の建設には150万ドル、また、これらの諸国からトルコへやってきた1万人の学生への奨学金の増加や、学生のための様々な社会的活動の準備がなされた。そのほかにも、官僚や実業家から30人のキャラバンが組織され、トルクメニスタンへの公的援助の窓口となった。これらはマスコミにも大きく注目された。

---

<sup>66</sup> “İkidarda 1 yıl”, p.154 ~ p.155

<sup>67</sup> Devlet Planlama Teşkilatı

## 6. キプロス問題<sup>68</sup>

福祉党政権は、北キプロス共和国（KKTC）<sup>69</sup>の問題に、非常に大きな重要性を与えており、この地を訪問したのは歴代のトルコ共和国首相の中でエルバカンが初めてであった。

キプロス<sup>70</sup>には、国際的な法律を定着させなければならないという社会的問題と、長年続く経済的不況の2つの問題がある。キプロスの現状として、何百年もの間ともに生活していながら一度も交わることのなかった2つの社会があり、アメリカが97年をキプロス問題解決の年と宣言したにもかかわらず、ギリシャ側の解決に向ける態度は見られないまま、今日を迎えている。福祉党政権としては、正義と公平の目をもってこの問題を捉え、トルコ系住民だけの犠牲は認めないとしている。また、キプロスの経済は完全にトルコに依存しており、まずは収入の確保と無駄な支出を省くことを中心に置いた。最初の公務員への収入は、トルコの予算からまかなったが、それ以降に関してはキプロス共和国政権に対し、97年、2億5000万ドルの貸付けの条約を与え、その中で予算を組み立て、浪費する経済から産み出す経済へと転換させるよう、訓練させた。均衡予算制に移行させ、灌漑を行うよう、農業プロジェクトを優先させ、そこに柑橘系の果物の生産から始めさせた。さらには観光業や教育投資を急速に進めた。結局、最初の貸付け条約のうち、5000万ドルは返還免除とし、資金調達のために、再び過度の利子のついた借り入れをして悪循環に陥ることのないよう取り決めた。

## 7. 開発銀行<sup>71</sup>

開発銀行（Kalkınma Bankası）とは、トルコの発展の前衛となる、国家産業と労働者投資銀行（DESIYAB）<sup>72</sup>としてエルバカンの先導により設立された銀行である。開発銀行の先導により計画された事業には、鉄道会社、分野別貿易会社、地区貿易に関する全情報事務所、トルコ系諸国への投資の調達、不動産投資銀行などが挙げられた。それまで、開発銀行は破産同然の状態であったため、まず、銀行への投資額を10兆から20兆TLへ増大した。南東アナトリア地方での未完成建築物の完成や経営資金不足補充のために、使われていない資金がすぐまわせるよう、4.5兆TLの低利子貸付けが充当された。また、今日までに経営資金のため、2.5兆TLの貸付けが充てられた。このようにして、それまで形だけであった開発銀行を有益に動かすための努力が行われ、多くの貸付金が動いた。

---

<sup>68</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.156 ~ p.158

<sup>69</sup> Kuzey Kıbrıs Türk Cumhuriyeti

<sup>70</sup> 60年共和国として独立したものの、大部分を占めるギリシア正教徒と少数のイスラム教トルコ系住民のあいだの問題は、今も続いている。

<sup>71</sup> “İktidarda 1 yıl”, p.158 ~ p.161

<sup>72</sup> Devlet Sanayi ve İşçi Yatırım Bankası

## 第4章 福祉党政権の1年はどう評価できるのか

これまで見てきた数々の福祉党政策を、もっと客観的に第三者的に見てみると、どう評価できるのか、また、どんな側面が見えてくるのだろうか。そこには、いいか悪いかだけでは言い表わせない様々な見方があり、さらにはそこから福祉党を超えてトルコの現状までもが見えてくるのが分かった。それらを一つ一つ見ていこうと思う。

### 1. 経済への評価

トルコにおける経済の現状としては、十数年来常に50%以上を記録するインフレと、恒定的に下落する一方の為替レート、そして財政、経常収支、外国貿易における三つ子の赤字<sup>73</sup>など、どれも深刻で、しかも政権がどう変わっても、なかなか解決されない問題が山積みである。その中で、たった1年という短い期間での福祉党の経済政策を評価することは、難しいのが事実である。しかも、事実、福祉党が目指した経済政策は、あまりにも実現性が薄い、というマイナス的な評価も少なくない。第1章の経済政策の部分で述べたとおり、福祉党はインフレ率を超える賃金や年金額の増加、金利の引き下げ、多額の貸付けなど、とにもかくにも「国民のため」の政策を打ち立ててきた。さらには、予算不足の解消による「均衡予算」の実現など、福祉党政策の実行には、あまりにも多額の資金を必要としていた。それらは財源措置によってまかなわれている、という主張も見られるが、それだけで補いきることは不可能であり、実際には非現実的、という結果となった。例えば、公務員の賃金引き上げに関しても、福祉党は96年の前期分として50%の引き上げを公約したが、同時期のインフレ率40%をはるかに上回り、財務当局としては到底飲めない率であったし、農家への補助金の増加など、結局政府支出は増大し、財政赤字の改善は見られなかった。こうした最終的な結果として、福祉党政権が残した赤字は3000兆TL、過去最大であった。97年1月から10月までの赤字額はすでに1165兆TLとなり、前年の同時期と比べると、34%の増加であった。<sup>74</sup>

福祉党の資金確保の不十分さと、非現実的すぎた政策の数々は、後の政権に大きなダメージばかりを与える結果となってしまったのだろうか。国民に利益を与えることを優先させた結果がこれであるということもできる。トルコにとって必要なのは、まずインフレ率を下げることで、そしてインフレの根源を作っている財政赤字の削減、そしてその削減のためには、今は国民に負担を強いるような抜本的な対策がむしろ必要なのかもしれない。しかし、今国民への負担をこれ以上増大させることは可能なのか、それもまた問題である。だが、これは福祉党ばかりの問題ではない。福祉党の後を継いだユルマズ政権においても、財政赤字削減のため、97年7月以降、電話料金やガソリン、砂糖、航空運賃などの値上げ

<sup>73</sup> 長場 紘「変転するトルコの社会、・政治情勢」『現代の中東』No.24、1998年

<sup>74</sup> 長場 紘（注）53と同じ。



や、農産物価格の引き上げに踏み切ったが、こうした措置が物価へ跳ね返ることも必至であり、インフレの再燃を引き起こした。

こうしてみると、福祉党政策は欠点ばかりであるかのように思われるが、そうではない。均衡予算に向けて福祉党が行おうとした、一部国営企業の売却による国家的な収入の増加や、民間からの借り入れの利子返済を和らげるため、低金利で、しかも返済期日をより長くするなどの政策は、これまでにない新しいものであったし、こうした政策の成功が、いずれ均衡予算を実現する、という考えでもって福祉党が計画したのは事実であるが、ただ、その結果が表れるには、1年という期間は短かったのだと思われる。また、高いインフレ率も改善せず、国民の所得格差が拡大する中で、EU 関税同盟への参加が決定したことで、競争力のない中小企業が倒産に見舞われる可能性に目をつけ、彼らへの援助をいち早く行ったことは評価できるであろう。福祉党が行ってきた一連の貧困者や、低所得者層など、立場の弱い人たちへの援助措置とは反対に、母国党などの主要政党は経済的不平等にはマクロ的措置をとることで解決を目指し、貧困層への援助は特に行わないことを示している。これらと比較すれば、国民のことを考える方法としては、福祉党を評価できるだろう。大きな問題とされてきた国民の所得格差の問題にとっては、福祉党の経済政策は確かに有効である。それが国家全体としていいか悪いかは、前述のとおりである。

さらに、一つ特徴的であったのが、貿易業者に対して奨励したスーツケース貿易である。資料の中ではあまり詳しく触れられていなかったが、スーツケース貿易はこれまで通関統計に出てこない一種の闇貿易であったが、97年に初めて96年のスーツケース貿易による輸出額データを発表し、その額は88億4200万ドルにもものぼった。これにより、対外的には、同年の貿易赤字は184億7400万ドルから96億3200万ドルへ50%近くも緊縮したのである。<sup>75</sup>また、エルバカンは97年3月スーツケース貿易業者に商品を売る商人に対して、15%の付加価値税が免除される「外貨購入証書」の取得を義務付けた。こうすることでスーツケース貿易の実態を把握し、所得税、法人税を獲得、年間10億ドルの増収を狙ったのである。実質、その効果に関しては、具体的な数字が出ていないので不明ではあるが、こうした注目点には、評価がなされている。

こうしてみると、経済に関しては、福祉党政策には肯定的な評価も否定的な評価も与えられており、さらにはその評価の枠を超えて、現在のトルコ社会の問題が見えてくるように思われる。福祉党の支持者からは、有効な政策が打ち出せなかったこと、政策があまりにも現実的でないことへの批判が相次いだ。それは、福祉党だけにあてはまることではなく、種々多様な政策を打ち出しながら未だ経済の諸困難を解決できない現状に対する、今のトルコ国民の思いを表しているのではないだろうか。

## 2. 外交への評価

つぎに、外交について見てみよう。福祉党の外交政策は、実に特徴的である。しかしそこには、多くの研究者が指摘する、エルバカンのUターンが見て取れる。それまで反西洋、

---

<sup>75</sup> 長場 紘（注）53に同じ

EU 加盟反対など、西洋には背を向けた主張をしてきたのに対し、結局は欧米とのパイプ作りなど、既存の外交路線をそのまま受け継ぎ、大きな逸脱はなかったのである。それは、D-8 の設立にあたっての、対欧米外交への懸念によるものという考え方もある。つまり、これまでずっと西洋を向いてきた外交路線から、突然イスラーム国家や、周辺国家、アジア、アフリカ国家へと向いて連合組織を作ることだけでも欧米との外交に障害をもたらすのでは、という懸念があるにもかかわらず、さらに西洋との外交を批判するほどの強い主張を見せることは危険すぎる、という危機感である。逆に言えば、欧米からの批判が、D-8 設立に対して障害ともなりうるのである。こうしたエルバカンの考えは批判の対象ともなりうるが、しかしそうした否定的なものよりも、むしろ肯定的にも捕らえられる。これまで比較的不いがしろにされてきたイスラム諸国との関係強化によって、国家としての政治的・経済的利益を見出すことができ、つまり、西欧諸国関係を否定するものではなく、むしろそれを補うものという理解ができる。<sup>76</sup>しかし問題なのは、D-8 機関の存在が広く知れ渡っていないこと、つまり目立った活動が見られないことにあると思われる。設立した当初の目的を果たすべく、形ある活動と結果が見られていないことは、マイナスの評価を受けざるを得ないところである。

---

<sup>76</sup> 立花 亨「衝突する 2 つの原理主義」『中東経済』N0.9、1997 年 の中から Phillip Robins、1997 年

## おわりに

福祉党の目指した政策は、その特徴、福祉党らしさが非常に強い。トルコで初めてのイスラーム政権であることを考えたら、それは当然なのかもしれない。だからこそ、成功と失敗、追い風と障害、支持する声と批判する声、すべてが大きく、複雑に入り混じっている。しかし、福祉党の残したもの、福祉党から得たものも大きかったに違いない。福祉党のあとをついで設立された美德党（Fazilet Partisi）も解党させられ、さらに後を継いだ公正発展党は、現在政権を握っている、トルコで2番目のイスラーム政党による政権である。しかし、その内部構造や、イデオロギー、目指す政策などは、福祉党とは大きく変わっている。イスラーム政党は、福祉党から得たものを最大限に利用しながら、自己変革をしつづけている。イスラーム政党＝イスラーム原理主義といわれていた時代から、今やとてつもなく大きく変化してきた。そのなかで福祉党の成し得た役割は、どの政党よりも大きいに違いない。

本論文では、福祉党に関する研究の中でも、イデオロギー的な部分よりもむしろ、もっと具体的な福祉党の政策・現実を捉えることに大きな意味があると考え、そこに目的を置いて研究した。ただし、これまで述べてきた案件のうち、計画として紹介されたものが、実行されたのか、されなかったのか、されたとすればその後どうであったのか、などに関しては、資料がなかったこと、また筆者の能力の限界もあって、調査することができなかった。今後の課題である。福祉党の分析には、その前後の時間を含めたもっと長い期間をとり、経済、外交、およびその政策全般を明らかにする必要があるだろう。

しかしそれだけではない。トルコには様々な矛盾が存在する。イスラームと世俗主義、西洋化に対する是非、軍の存在、こうした矛盾と、社会的、経済的、様々な分野に広がる困難、これらすべてが、福祉党に関わっており、逆に言えば、福祉党を分析することによって、こうしたトルコにおける問題が見えてくるのである。

福祉党は、こうした様々な波にのまれながら、結局その「福祉党」という名前は消えてしまった。しかし、今もその後を継ぎ、変化しつづけるイスラーム政党が、今後またどう変わっていくのか、どんな道を歩むのか、非常に興味深い。イスラーム政党という呼び名すら、今はそれが適当な言い方なのか疑問に思えるほどである。福祉党から見えてきた、こうしたイスラーム政党の変化と、トルコに存在する諸困難と矛盾、それは切っても切り離せないものであり、今後も、注意深く見守っていきたいと思う。

## 《参考文献一覧》

### ☆日本語

- ・斎藤 大吾「トルコ総選挙におけるイスラム政党の躍進と組閣の行方」『中東経済』No.2、1996年
- ・澤江 史子「世俗主義体制の中の「イスラム政党」－トルコの事例－」『アジア・アフリカ地域研究』第1号、2001年3月
- ・澤江 史子「新たなるビジョンの研究－トルコの『イスラム政党』の変遷－」『現代の中東』No.29、2000年
- ・高松 洋一・三沢 伸生「現地報道に見るトルコの政治現状－94年3月地方選挙をめぐって－」『中東研究』391、1994年
- ・立花 亨「衝突する二つの原理主義－トルコ、ケマリズム、福祉党－」『中東経済』No.9、1997年
- ・立花 亨「福祉党非合法化のトルコ」『中東経済』No.2、1998年
- ・中村 広治郎「トルコ革命についての2ニ、三の問題点－政教分離政策を中心として－」『東洋文化』38号、1965年
- ・長場 紘「変転するトルコの社会・政治情勢」『現代の中東』No.24、1998年
- ・長場 紘「現代トルコにおけるイスラム復興の諸相」『現代の中東』No.9、1990年
- ・長場 紘「トルコ：転換期の政治、社会構造」『現代の中東』No.14、1993年
- ・長場 紘「総選挙後のトルコ－イスラム化と西欧化の間で」『アジ研ワールド・トレンド』1996年
- ・間 寧「トルコの混迷する連立政治」『現代の中東』No.21、1996年
- ・間 寧「世俗主義トルコのイスラム政党」『アジ研ワールド・トレンド』No.4、1995年
- ・間 寧「トルコにおけるイスラム派政党の変容」『アジア経済』40、1999年
- ・間 寧「トルコ政党政治の特徴」『アジア経済』XXVIII-9、1987年
- ・間 寧「トルコにおける連立政権 1991～95年」『現代の中東』No.19、1995年
- ・藤原 和彦「トルコ『繁栄党』の思想」『現代の中東』No.21、1996年
- ・藤原 和彦「トルコのイスラム原理主義、繁栄党の『原理』」『中東研究』391、1994年

### ☆外国語（順不同）

- ・Anonymous, “İktidaidaki 1 yıl RP – DYP Koalisyon İcraatları...28 Haziran 1996 – 30 Haziran 1997” n.d. Ankara.
- ・Eddie J Girdner “ The twilight of Refah – Turkey and the Islamist welfare party ” , *Scandinavian journal of development alternatives and area studies* ,

1999

- Philip Robins , “Political Islam In Turkey : The Rise Of Welfare Party” , *JIME review* , [ 28 , Spring ] 1995
- Refah Partisi, “Milli Görüş’ün İktidardaki Hizmetleri” n.d.

☆オンライン

- [www.d8net.org](http://www.d8net.org)
- [www.jetro.go.jp](http://www.jetro.go.jp)